

2025 年
05 月 7 日 (水)
第 391 号

日本共産党札幌市議団ニュース

日本共産党札幌
市議団事務局
TEL：211-3221
FAX：218-5124

安心と笑顔のために



機械の老朽化深刻 市所有を増やし対応を 除雪機材で長屋議員 2025 年 3 月 3 日予特

市民意識調査で、力を入れてほしい施策は、常に「除排雪の充実」がトップです。

その作業を支えている作業従事者の人手不足とともに、グレーダーやロータリーなどの除雪機械の老朽化が深刻な事態となっています。

市の担当部長は、長屋いずみ市議にたいし、「(事業者からは) 買い替えを考えたいが、昨今の物価高騰などにより、機械の値段も大幅に上昇が続いていまして、更新が難しくこのままですと除雪事業から撤退ということも考えなければならないというようなご意見もあった」と、市が実施した事業者アンケートに寄せられた切迫した声を紹介。市内全体で約 1400 台の除雪機械(市所有・約 430 台、事業者確保・約 1000 台)が稼働するなかで、特に大型ロータリーの老朽化が顕著で、160 台のうち一般的な耐用年数 15 年程度を 10 年以上オーバーしている台数が、約半数・70 台にのぼる事を明らかにしました。

また、老朽化によるリスクとして、作業中に故障する率も高まり、作業継続を困難にする例が、

1 シーズンに数件発生していて、市は、事業者の機械が故障し十分な除雪体制が確保できなくなった場合に備えて、札幌市として機種ごとに故障時緊急対応機械を用意し、貸し出す対応をしていると説明しました。

長屋市議は、一般的な更新基準の 15 年を過ぎた市所有の除雪機械を、事業者に売り払う対応をおこなっていることに言及し、「そうした機械が長期に使用されるに従い、部品調達も含めて修理が長期化し除雪作業に影響を及ぼしかねない」と指摘。「市所有の除排雪車両台数を増やす検討が必要ではないか」と要望しました。

これにたいし担当部長は、除雪機械の中でもグレーダーや、大型ロータリーなど除雪作業以外で汎用性が低く除雪事業者での更新が難しい機種は、市保有機械を増やして対応してきていると答弁し、台数を増やすことについては、保有機械の対応要望に引き続き応えていき、事業者の意向を踏みたいとの考えを示しました。